

《公開講演会記録》

昭和天皇

——理性の君主の孤独

日本大学文理学部教授

古川隆久



昭和天皇研究の進展

1989年の昭和天皇の没後、多数の新史料が公になり、昭和天皇の個々の行動についての歴史研究が積み重ねられた結果、ようやく、昭和天皇像を冷静に見直すことが可能になってきました。小著『昭和天皇——理性の君主の孤独』はそうした研究の進展という背景の中で生まれました。本日は、小著の手法をふまえ、昭和天皇の思想と行動を史料から浮かび上がらせていきますが、当協会が中国との関係が深いことをふまえ、昭和天皇と中国のかかわりに焦点を当てつつ、昭和天皇の実像についてお話させていただきます。

儒学の徳治主義を身につける

昭和天皇は、自身の政治思想を形作る上で中国と切っても切れない縁がありました。嘉仁皇太子（のちの大正天皇）の長男として1901年に生まれた昭和天皇は1911年に父が天皇となったことによって皇太子となり、1914年から1921年まで7年間、東宮御学問所でありわゆる帝王教育を受けます。その際一番重視されたのは、杉浦重剛が講じた倫理学でした。その内容は、君主の心構えや振る舞い方、つまりは帝王学です。

その講義の骨格をなしていたのは、『論語』や『尚書』などの中国古典に記された、中国の歴代君主を題材とした中

国の帝王学、儒学です。その政治思想的な特徴を一言で言えば徳治主義です。君主が徳のある人物であれば周囲の役人や軍人、さらには一般の人民がそれに感化されて立派な国が出来上がるという考え方です。

もっとも、儒学的な帝王学は日本の皇室では昔から用いられてきました。杉浦の帝王学の特徴は、中国を手本としたというだけにとどまらず、欧米のリーダーたちも事例としていたことです。杉浦自身、イギリス留学の経験者です。つまり、儒学を骨格としつつ、日本の国際的地位向上を背景として、広く世界に通用する帝王学が昭和天皇に教授されたのです。それを昭和天皇が受け入れていたことは、これからご紹介する史料で明らかです。

国際協調と皇室の「民主化」

もう一つ、昭和天皇と中国との関係で見逃せないのは昭和天皇の国際協調主義です。昭和天皇が御学問所在学中の19

18年に第1次世界大戦が終わり、世界に軍縮平和の風潮が広まって国際連盟の創設に至りました。昭和天皇は連盟創設に際し、「国際連盟の成立をば慶賀するなり。吾人〔われわれ〕は此連盟の規約に遵ひて且連盟の精神を發達させ、世界に永久の平和を確立する重大なる義務を終へざるべからず、此任務を果たすには如何にすべきか。帝国人たるもの雅量を示し、各国の休威を考へ共同變理をなし、万国の公是に循ひ世界の大経に依れば永遠の平和を得べきなり」(『牧野伸顕日記』)、



大正天皇

つまり、連盟創設に賛同し、日本もこれに協力して世界平和に貢献すべきという趣旨の作文を書いています。これはその後の昭和天皇の中国観を見ていく上で不可欠の視点です。

さらに、その直後の1921年、御学問所の教育を終えた昭和天皇は、半年間にわたる欧州旅行に出ます。これは、帝王学の仕上げとして当時の政界有力者たちが望んだ結果ですが、昭和天皇はイギリス王室のありかたに大きな影響を受け、「国体は国体として現状を維持すべきも、天皇が神として国民と全く遊離し居るは過ぎたることゝ考へ居らるゝが如く、皇室は英国の皇室の程度にて、国家国民との関係は君臨すれども統治せずと云ふ程度を可とす」(『侍従武官長奈良武次日記・回顧録』第4巻)と、今風に言えば皇室



杉浦重剛

の「民主化」を信条とするようになりました。国際協調と皇室民主化を進めうる政治体制と言えは政党政治ということになります。昭和天皇は、徳治主義に基づき、国際協調の維持と国内政治の「民主化」実現のために、大日本帝国憲法で認められた「統治権の総攬者」としての権限を行使していくことになりました。

北伐と昭和天皇

昭和天皇は、1926年12月、大正天皇の死去に伴い天皇となりますが、日中関係は大きくこじれ始めます。中国統一を目指す蒋介石政権に対し、関東軍は在満既得権益維持の立場から対立関係にあり、1928年6月、関東軍参謀が満州を併合すべく謀略によって満州の支配者張作霖を爆殺します。しかし昭和天皇は、その直後、側近の牧野伸顕内大臣に対し、「満州は兎に角支那の領土であるから南北統一しても差支へない」し、「大國が小國を威圧する事は〔中略〕連盟の總會に於て非常な面倒な光景を呈す」(柴田紳一『昭和期の皇室と政治外交』、仮名づかいは適宜変更)と、中国統一の容認を明言しています。

なお、時の田中義一内閣はこの張作霖



張作霖



田中義一

爆殺事件について、当初の真相公表と嚴罰方針を一転させて隠ぺいを図ります。田中内閣はあまりに失点が多く、当時世論で大変な不評を買い、政党内閣の正当性さえ疑われ始めました。そこで昭和天皇は、政党内閣の慣行を続けるため、張作霖爆殺事件処理の不手際をきっかけとしてついに田中内閣を見放し、田中首



張作霖爆殺事件現場

相を事実上叱責して、倒閣に追い込んだのでした。

満洲事変と植民地

しかし、その後も陸軍の対中強硬論は収まりませんでした。昭和天皇の満洲事変直前の若槻礼次郎首相への「満蒙問題についても、勿論日支親善を基調として

行くのであらうな」(『西園寺公と政局』第2巻)という発言もむなしく、1931年9月18日、再び関東軍の謀略で満洲事変が勃発します。もちろん昭和天皇は早期收拾派でしたが、対処の手順にミスがあり、事件の拡大を防ぐことができませんでした。

それでも、昭和天皇は、同年末に犬養毅首相に、「支那の云ひ分も少しは通して遣る方可然」(『牧野伸顕日記』)と指示し、同じ頃に行われた日中関係に関する進講のたびに、「それでは日支親善と云ふことは当分出来ないかね」(『木戸幸一日記』上)と質問していました。

しかし、第1次上海事変(1932年)などが国際連盟の対日態度悪化を招いたことを知ると心労がたまり、側近らは娯楽によるストレス解消策を考えますが、昭和天皇自身の希望は「儒学御聴講」でした(『昭和初期の天皇と宮中』第6巻)。国際社会の対日批判の拡大について、自分の徳が足りないからと昭和天皇は考えていたのです。

一方、昭和天皇は、朝鮮や台湾といった植民地のみならず、建前上は独立国家でありながら事実上は日本の傀儡国家だった満洲国に関しても、日本側の対応に不満を感じていました。1931年1月、



満州事変

前年の霧社事件（台湾原住民の反乱事件）に関して、側近に「由来、我国の新領土に於ける土民、新付の民に対する統治官憲の態度は、甚しく侮べつた圧迫的なものであるやに思はれ、統治上の根本問題なり」（『木戸幸一日記』上）と述べ、同年7月、朝鮮総督となった宇垣一成に「内地人にして朝鮮人に対して侮蔑の言動を為す者多しと聞くが夫れは宜しくない」（『宇垣一成日記』第2巻）と述べ、1934年末に本庄繁侍従武官長（満州



本庄繁

事変発生時の関東軍司令官、昭和天皇は内心本庄の武官長就任を嫌っていました）に「満州国内面指導の如き政治に関する事を軍司令部に於て為すは適当ならず」（『本庄日記』）と述べています。

しかし、第1次世界大戦後の民族自決主義の普及により、もはや事態はこうした温情主義で収まるような状況ではありませんでしたが。

日中戦争収拾に失敗

こうした昭和天皇の国際協調、容中路線は軍部の容れる所とはなりません。すでに満州事変直前に「陸軍の一部の者が『今の陛下は凡庸で困る』と言っているさうだが、その意味は、つまり陸



霧社事件

軍の言ふことをおき、にならないからだ」（『西園寺公と政局』第2巻）という情報が宮中に伝わっています。さらに、1930年代中ごろに陸軍が進めた一連のいわゆる華北分離工作に関し、1935年6月、昭和天皇が新任の駐日中国大使に対し「北支の事件は誠に遺憾なことであった」（『木戸日記』上）と事実上謝罪した際、これを知った本庄侍従武官長が鈴木貫太郎侍従長に対し、「彼等（国民政府）は之を以て北支の事終れりとなし、陸軍



御前会議

の希望せる全文に亘る排日空気の一掃に熱心ならざるに至る恐れなしとせず」(『本庄日記』)と不満を漏らしたほどでした。しかも、こうした軍部の独走を抑えるべき政党内閣は、汚職や失点暴露による政権争いが国民世論のみならず天皇からも嫌われ、1932年の5・15事件を機に断絶してしまいます。

1936年12月の西安事件によって第



太平洋戦争

2次国共合作の成立が確実視される状況の中で、昭和天皇は、1937年6月末、「北支の中央化〔国共合作〕」は、結局時の問題にて必然的と思はるゝが、若し然りとすれば寧ろ先手を打ちて支那の希望を容れては如何、「中略」北支対策につき御前会議を開きて方針を決定するは如何」と側近に漏らしました(『木戸幸一日記』上)が、それでも陸軍は収まらないと見た側近や元老西園寺公望の反対で

御前会議は実現せず、1週間後の7月7日、盧溝橋事件が勃発します。しかし、昭和天皇はまたしても手順のミスで日中戦争の拡大長期化を許してしまいます。

太平洋戦争へ

そうした中でも、昭和天皇は、国際関係については、1940年6月までは必死になって陸軍の強硬論を抑えようとしていました。それができた理由は、昭和天皇にとって理想としてきたイギリスが、アジアを含む国際関係に重要な地位を占めていたからです。しかし、1940年6月、ナチスがヨーロッパを席巻し、イギリスも間もなく占領されると見込まれた時、昭和天皇は国際協調路線も挫折したと感じ、孤独感にとらわれ無気力になりました。そうして日独伊三国同盟締結、そして日米開戦へと事態を進めてしまったのです。

もちろん昭和天皇は日米戦回避を望みましたが、結局は軍部の説得に負け、1941年12月に開戦を裁可します。ただし、政府と軍部が開戦で合意していたために裁可を拒否できなかったのではありません。皇室の憲法顧問であり、皇太子時代の昭和天皇に憲法を講じた憲法学者、



昭和天皇とマッカーサー元帥

清水澄の学説では、天皇は意思決定の際に国務大臣の助言は必要とするもそれに従う義務はなく、さらに有名な美濃部達吉の天皇機関説（内閣の責任を重視する）も1935年の天皇機関説事件を経て国禁とされましたので、天皇には明確に裁量権がありました。

実際、開戦の決断にあたって昭和天皇は木戸幸一内大臣に「愈々最後の決意を

なすに就ては尚一度広く重臣を会して意見を徴しては如何かと思ふ」と述べています（『木戸幸一日記』下）。当然昭和天皇には開戦の政治責任があることになります。

戦争責任問題と中国

足かけ9年にわたる戦争は、内外に合わせて数千万ともいわれる犠牲を出しました。敗戦直後の1945年9月、昭和天皇は占領軍の総司令官マッカーサーとの初会見の席で、事実上自分の君主としての政治責任を認めました。ところが、昭和天皇を処刑することによる国内の混乱を占領遂行上避けたかった占領軍は、公的には日本政府と共に昭和天皇には戦争責任（戦争に対する政治責任）はないとして退位を認めませんでした。

そのため昭和天皇も公式には自分の責任を認めませんでした。しかし、記者会見では戦争を否定的に語り、1978年、中国の鄧小平副首相来日の際には事実上自分の責任を認めて謝罪し（『事実上』というのは矢吹晋先生の当日のご指摘です）、1982年の教科書問題の際に側近にも植民地支配について、「わるいことをした」と述べています（『入江相政

日記』文庫版第11巻）。そして念願の中国訪問を果せないまま1989年死去しました。

昭和天皇は、理想実現のために権限を行使しましたが、憲法、統帥権、国体思想などの様々な制約や自分のミスによって孤立、挫折し、結果的に内外に大きな犠牲を出し、戦後はその責任を痛感しつつも、占領時の経緯からそれを公言できないまま死去しました。自分で望んでその地位についたわけではなく、世襲君主ですから、同情に値する面もありますが、本人も自覚してその地位にいた以上、旧憲法下の施政について政治責任があるといわざるを得ないでしょう。

（8月3日・講演会）

講師略歴（ふるかわ たかひさ）

- 1962年 東京都生まれ
- 1986年 東京大学文学部卒業（国史専修課程）
- 1992年 同大学院博士課程修了 博士
- 2007年 日本大学文理学部教授
- 著書『昭和天皇』『大正天皇』『政治家の生き方』など